

第四十六回国 参議院内閣委員会會議録第二十一号

昭和三十一年四月七日(火曜日) 午前十一時三十二分開会

委員の異動

四月六日 補欠選任 宮澤 喜一君 近藤 鶴代君 山本伊三郎君 占部 秀男君

出席者は左のとおり。 委員長 三木與吉郎君 理事 下村 定君 伊藤 願道君

委員

太田 正孝君 源田 実君 小柳 牧衛君 重政 庸徳君 林田 正治君 村山 道雄君 千葉 信君 向井 長年君

国務大臣

郵政大臣 古池 信三君

政府委員

郵政大臣官房長 武田 功君 郵政省監査局長 北脇 信夫君 郵政省郵務局長 佐方 信博君 郵政省電波 監理局長 宮川 岸雄君 事務局側 常任委員 伊藤 清君 会専門員

本日の會議に付した案件

○郵政省設置法の一部を改正する法律 (案内閣提出、衆議院送付)

○委員長(三木與吉郎君) これより内閣委員会を開会いたします。

まず、委員の異動について御報告いたします。

四月六日、宮澤喜一君、山本伊三郎君が委員を辞任され、その補欠として近藤鶴代君、占部秀男君が選任されました。

○千葉信君 委員長、議事進行について。きょう、郵政省設置法と、それから例の金鵒勲章の法案が午後には審議される予定だという理事会の決定ですが、どうですか。

○委員長(三木與吉郎君) さようでございます。

○千葉信君 問題は、その午後から審議を予定されているという金鵒勲章に関する法律案ですが、まあこれは長たらしい正式な名前を言えば、「旧金鵒勲章年金受給者に関する特別措置法案」、これは内閣委員会で前後二回ほど審議をしたわけですが、その審議の結果、この法律案は金鵒勲章という栄典に関する法律案だという見解で、たぶん議長がそういう見解をお持ちになってこの委員会に付託をされたと思うのですけれども、審議の結果によりまして、提案者から伊藤委員の質問に対してはつきりと、この法律案は金鵒勲章という栄典そのものに関する法律案ではない

い、まあ参考人の意見にも、金鵒勲章制度というものはやすでに新憲法のもとにおいて消滅しているものであるという見解の表明が行なわれましたが、おそらく提案者の立場からは、そういう意味から厳格な解釈をされて答弁されたとは私は判断しておりませんけれども、いずれにしても榮典制度そのものには何らの関係も持っていないという答弁がありました。したがって、この法律案が、榮典制度に関する法律案ではないということになります。

と、参議院規則の第七十四条で「各常任委員会の委員の数及びその所管は左の通りとする。」と決定している事項によつて内閣委員会の所管事項を厳密に検討いたしますと、榮典制度に関する案件ではない金鵒勲章の法律案は、この内閣委員会に付託すべきではないし、また、内閣委員会としてもはつきりこれは所管事項ではないということになりました。これは審議の結果に基づいてそういう見解に立たざるを得ない立場にわれわれがなつたわけですから、したがって、私はこの際、当委員会としては、当委員会の所管ではないとはつきり結論の出たこの法律案はこれ以上審議すべきではない。したがって、これは内閣委員会としてこの法律案は議長に返上すべきだという立場で私は動議を提出したいと思つております。

この動議は賛成者もおありまして、委員長のほうでも至急この法律案の取り扱ひについておきめを願いたいと思つております。最小限度、委員長長のほうでこの問題について直ちにいま審議の日程上、この問題についての議論がここで長時間にわたつて蒸し返されることについて考慮を加えられた結果、理事会等で御考慮になるとしても、私はその点については一応考慮してよろしいと思つております。いかがでしょうか。

○委員長(三木與吉郎君) ちよつと速記をとめて。

〔速記中止〕

○委員長(三木與吉郎君) 速記をつけてください。

○委員長(三木與吉郎君) 郵政省設置法の一部を改正する法律案を議題といたします。本案につきましてはすでに提案理由の説明を聴取いたしておりますので、これより質疑に入ります。

政府側からは、ただいま古池郵政大臣、武田官房長、北脇監査局長、佐方郵務局長、宮川電波監理局長、増森人事局長が出席されております。御質疑のおありの方は、順次御発言を願います。伊藤君。

○伊藤願道君 私は、この法案に関連して二、三お伺いしたいと思つておりますが、基本的な問題はひとつ大臣からお答えいただき、そうして専門的なことはそれぞれ政府委員からお答えをいただきたいと思つております。

まず、法案自体の問題をまずもつてお伺いいたします。この提案理由を見ますと、郵政省の職員のうち、一般職の職員の給与に関する法律の適用を受けるものの定員を二十二名増員する

る、こういうことになっておるようですが、この二十二名の増員は一体どのような配置になりますか、まずもつてお伺いをいたします。

○政府委員(武田功君) お答えいたします。二十二名のうちの一名は、本省の簡易保険局に現在運用課がございます。この運用課を二分割いたしまして、資金運用課と資金管理課というふうに改正いたします。それに伴ひまして課長の定数が一名増になります。それからあとと二十一一名は、宇宙通信研究態勢を強化するための増員でございます。そしてそれは現在電波研究所の中に宇宙通信研究室というのがございます。これが定員十三名おありまして、これをこのたび鹿島に鹿島支所をつくりまして、そしてその宇宙通信研究室を支所に昇格させまして、その中で第一宇宙通信研究室、第二宇宙通信研究室、それから管理係と、こういう組織にいたします。で、所長一名と、それから第一宇宙通信研究室が二十一名、第二宇宙通信研究室が八名、管理係四名、こういう計三十四名の組織にいたしますので、それに伴ひますところの増員といたしまして二十一一名計上してございまして。

○伊藤願道君 なお、郵政省のいわゆる政令定員は省の業務量の増加に伴つて内容を見ますと、三十七年度は、定員外の職員の定員化を含めて一万五千二百十八名、それから三十八年度は六千八百七十八名、三十九年度、つまり本年度は六千八百四名、こういう

ふりに相当数が増員されてきているわけですが、ところが、法律定員について見ますと、三十五年度以降この五カ年間に、これは三十七年度の四十一国会の際ですが、新規増は七人、それから政令定員からの振りかえが四人、定員外の職員は九人、それが九十名、計で百一十名、百一十名の増員があったわけ、こういうことになるわけですが、そこで、今回新規増員が二十一人、政令定員からの振りかえが一人、計二十二名の増員ということになったわけですが、前回の増員の百一十名に二十二名を加えてもわずかに百三十三名という結果になると思う。そこで、お伺いします、その程度で業務運営に支障がないかどうか、職員の労働負担の過重という問題が起きてこないかどうか、この点についてお伺いしたいと思えます。

○政府委員(武田功君) 一般会計の分につきましては、従来までいろいろと仕事の量に應じて増員方を検討してまいりました。増員はありますが、いろいろ予算の過程におきまして、たゞいま御指摘のような増員ということではございません。したがって、電波監理関係あるいは電気通信監理関係、そういう面におきましては、業務方面におきましていろいろ合理化をはかるといふようなことから、その仕事の増加に対処するようにつとめておる次第であります。

○伊藤道君 昭和三十七年です。第四十一国会ですか、郵政省の定員百一人の増員をした際、新規増の七名はたしか電波研究所の宇宙通信研究のため増員であった、こう思います。それから定員外職員の定員化、これは九

十名あったわけですが、そのうちの八十五人は電波研究所の職員であり、今回の二十二人のうち二十一人は電波研究所の宇宙通信関係の職員である、いま御説明もあつたわけですが、そこで、お伺いしますが、この電波研究所の業務の内容が一体どうなつておるか。詳細は必要ありません、その大綱だけお聞かせいただきたい。

○政府委員(宮川岸雄君) お答えいたします。電波研究所は電波行政に必要な各種の研究をすることに相なつておるわけですが、所長の下に次長が三人おられます、あと各研究室に分かれて、それぞれの研究をやつておるわけでございます。電波全般に關するいろいろな基礎的な研究というものが一番大きな問題になっております。そのほか、電波物理の問題あるいは電波気象の問題、そのほか原理的な問題に關しても研究を続けておるわけでございます。なお、そのほか電波観測所を五つばかり持ちまして、電波のいろいろな伝わり方に関するデータを収集して、それによりまして電波行政に資するようになつておるわけでございます。

○伊藤道君 郵政省の法律定員の部局であるところの内局ですね。官房審理課あるいは電気通信監理官、それと電波監理局、それから地方支分部局である地方電波監理局、こういうところを見ますと、ここ数年の間人員増は全然行なわれていないようなんですが、これらの部局はその後業務量の増加は、いささか多いのかどうか、したがって、人員増を必要としないのかどうか、その辺をひとつ明らかにしたい。

○政府委員(宮川岸雄君) 電波関係だけにつきましては、お答えしたいと思つておるんですが、確かに、御指摘のように、電波行政に携わつておる者の職員数の増加は必ずしも多い——業務量の増加に比較して多いというふうな中に申し上げられないかと思つておるけれども、電波行政のいろいろなやり方がある、いはば地方にまかす、あるいは業務の簡素化をはかると、そのほか電波監理関係の仕事につきましても機械的なものを導入するとか、そういうようなことによりまして、電波関係の仕事は職員の労働過重にならないように十分に配慮をいたしながら仕事をしております、というふうなことを考へておるのでございます。

○伊藤道君 従来から政令定員に、特に政令定員の減員は電電公社への業務の移管に伴うものであります、こういうふうな承つておるのであります。今後、も政令定員職員から電電公社へ移出される者が相当予定されておるのかどうかということ、それから、現在電電公社の業務を逆に郵政省の業務としておるものが何かあるのかどうか、もしありとすればどのような業務であるのか、こういう点を明らかにしたい。

○政府委員(武田功君) 第一点のお尋ねでございますが、電電公社から当省に委託されております業務は、今後とも電電公社の電話拡充計画に伴ひまして逐次自動化という方向に進んでまいります関係で、相当数毎年減員が見込まれておるわけでございます。なお、そのほかに、やはり電電公社の直轄局にならない部分の特定局におきます電話交換業務もやはり相当数電話の需要が

ございまして、お答えしたいと思つておるんですが、確かに、御指摘のように、電波行政に携わつておる者の職員数の増加は必ずしも多い——業務量の増加に比較して多いというふうな中に申し上げられないかと思つておるけれども、電波行政のいろいろなやり方がある、いはば地方にまかす、あるいは業務の簡素化をはかると、そのほか電波監理関係の仕事につきましても機械的なものを導入するとか、そういうようなことによりまして、電波関係の仕事は職員の労働過重にならないように十分に配慮をいたしながら仕事をしております、というふうなことを考へておるのでございます。

○伊藤道君 郵政省から電電公社への業務の移管に伴つて、郵政省職員から電電公社の職員に身分が変更される、こういう事態が起きてくると思うのですが、まあそこでこれらの職員、給与とかあるいは退職手当、共済年金、こういうようなものについてはどういふふうになつておるか、この点を明らかにしたい。

○政府委員(武田功君) 電電公社の拡充計画に伴ひまして電電公社へ移つていく定員増の大体の数は見込まれておりますけれども、毎年の計画でその実施数をきめてまいりますので、いまはつきりとその数を申し上げかねますけれども、その際に、身分の切りかえは、公社のほうへ行くことを希望する者、そういう者につきましては、少なくとも現給を下がらないように、向うで現給を維持できるように協定ができております。かつまた、共済組合等も継続できるように措置してございまして。

○伊藤道君 これは前の話ですが、第二十八と三十、三十一と、こういう国会で、郵政省は省名を通信省に改めるといふことを内容とした法律案が当内閣委員会に出されたことがございまして、結局当内閣委員会ではその際修正されて、省名は現行どおりとなつたわけですが、ただし、これは本会議へは上程されなかつたわけですが、当時電波監理局の名称を電波局に改めることを内容の一部としたこれは法律案であつたわけですが。

○政府委員(宮川岸雄君) 衛具通信に關します問題につきましては郵政省所管ということをやつております。

○政府委員(武田功君) 私からも補足して御説明申し上げます。

いま御指摘のように、宇宙開発に伴つて通信関係のほうをどうするかというふうなことは、科学技術庁と郵政省との間におきまして、多少所管の上において競合するようないがございまして、で、両省間でいろいろと協議いたしまして、この宇宙、いなを問はず、事、無線有線の通信に關しまして、一貫して全部郵政省が所管するといふことで、科学技術庁の宇宙開発部門におきましても、この衛星を使つて

ございまして、お答えしたいと思つておるんですが、確かに、御指摘のように、電波行政に携わつておる者の職員数の増加は必ずしも多い——業務量の増加に比較して多いというふうな中に申し上げられないかと思つておるけれども、電波行政のいろいろなやり方がある、いはば地方にまかす、あるいは業務の簡素化をはかると、そのほか電波監理関係の仕事につきましても機械的なものを導入するとか、そういうようなことによりまして、電波関係の仕事は職員の労働過重にならないように十分に配慮をいたしながら仕事をしております、というふうなことを考へておるのでございます。

○伊藤道君 郵政省から電電公社への業務の移管に伴つて、郵政省職員から電電公社の職員に身分が変更される、こういう事態が起きてくると思うのですが、まあそこでこれらの職員、給与とかあるいは退職手当、共済年金、こういうようなものについてはどういふふうになつておるか、この点を明らかにしたい。

○政府委員(武田功君) 電電公社の拡充計画に伴ひまして電電公社へ移つていく定員増の大体の数は見込まれておりますけれども、毎年の計画でその実施数をきめてまいりますので、いまはつきりとその数を申し上げかねますけれども、その際に、身分の切りかえは、公社のほうへ行くことを希望する者、そういう者につきましては、少なくとも現給を下がらないように、向うで現給を維持できるように協定ができております。かつまた、共済組合等も継続できるように措置してございまして。

○伊藤道君 これは前の話ですが、第二十八と三十、三十一と、こういう国会で、郵政省は省名を通信省に改めるといふことを内容とした法律案が当内閣委員会に出されたことがございまして、結局当内閣委員会ではその際修正されて、省名は現行どおりとなつたわけですが、ただし、これは本会議へは上程されなかつたわけですが、当時電波監理局の名称を電波局に改めることを内容の一部としたこれは法律案であつたわけですが。

○政府委員(宮川岸雄君) 衛具通信に關します問題につきましては郵政省所管ということをやつております。

○政府委員(武田功君) 私からも補足して御説明申し上げます。

いま御指摘のように、宇宙開発に伴つて通信関係のほうをどうするかというふうなことは、科学技術庁と郵政省との間におきまして、多少所管の上において競合するようないがございまして、で、両省間でいろいろと協議いたしまして、この宇宙、いなを問はず、事、無線有線の通信に關しまして、一貫して全部郵政省が所管するといふことで、科学技術庁の宇宙開発部門におきましても、この衛星を使つて

そこで、お伺いしますが、その後この電波局と改めることの問題は一体どうなつておりますか。まあ立ち消えになつたのかどうか。

○国務大臣(古池信三君) ただいまお尋ねの点は、私も当時国会に出ておりました、承知をしておりますが、今日この電波監理局を電波局と直すといふことについては、一応見送つております。

○伊藤道君 先ほどお伺した定員の増です。そういふこととあわせて、電波研究所の宇宙通信研究室、これを支所に格上げする、こういう説明があつたわけですが、この宇宙開発問題を含めて宇宙通信等の問題は、科学技術庁の研究所との電波研究所の相違というものは一体あるのかどうか。もしありとすれば、那邊にその相違があるのか。同じ方向で研究を進めておるのに聞いているのですが、この辺はどうなつておるか。

○政府委員(宮川岸雄君) 衛具通信に關します問題につきましては郵政省所管ということをやつております。

○政府委員(武田功君) 私からも補足して御説明申し上げます。

いま御指摘のように、宇宙開発に伴つて通信関係のほうをどうするかというふうなことは、科学技術庁と郵政省との間におきまして、多少所管の上において競合するようないがございまして、で、両省間でいろいろと協議いたしまして、この宇宙、いなを問はず、事、無線有線の通信に關しまして、一貫して全部郵政省が所管するといふことで、科学技術庁の宇宙開発部門におきましても、この衛星を使つて

○政府委員(武田功君) 私からも補足して御説明申し上げます。

いま御指摘のように、宇宙開発に伴つて通信関係のほうをどうするかというふうなことは、科学技術庁と郵政省との間におきまして、多少所管の上において競合するようないがございまして、で、両省間でいろいろと協議いたしまして、この宇宙、いなを問はず、事、無線有線の通信に關しまして、一貫して全部郵政省が所管するといふことで、科学技術庁の宇宙開発部門におきましても、この衛星を使つて

げましたように、郵政省の所管ということでは了解をして実施をしておる次第でございます。

○伊藤道君 この科学技術庁の航空宇宙技術研究所と郵政省の電波研究所、この設置法上の条文を見ると、いずれもほとんど同じのように見受けられるわけですね。あまり法文上に差別がない。もしそうだとすると、国の経費を節約するということでも、それから研究を一本化してさらに深める、まあこういうような観点からこれを統合したほうが成果があるのではなからうかと、そういうふうにも考えられるのです、われわれしろうとの立場ですが、この点をひとつよくわかるように御説明いただきたい。

○国務大臣(古池信三) 詳細な点はまた別にお答えいたしますことにいたしますが、私が考えておりますことは、なるほどただいまの御意見のような点も確かにあると思いますが、ものごとというものはある程度総合して研究したほうが能率が上がるという点もあると思っておりますが、しかし、また一面におきましては、それぞれ専門が違っておりますから、その専門に従って深く研究していくということも大切ではなからうかと、こう考えております。現実のいまの問題といたしましては、通信という問題、それから電波の監視という問題は、はっきり郵政省がやることになっており、また、現にその方向において研究をいろいろ進めておるわけでございます。したがって、たとえば、宇宙衛星を使ってこれを通信に利用するとか、あるいはテレビ等の放送をするというよりは、これはやはり、われわれ郵政省において研究を

進めることが適切ではなからうかと思っております。で、宇宙の開発といひましても、今後どういう程度にまで発展してまいるかというところは、全くこれはわれわれとしては予測できないようなわけでございますが、たとえば、ロケットを打ち上げるとか、あるいは月の世界を探検するとか、そういうふうな問題になりますれば、これはやはり、ほんとうは郵政省ではなく、科学技術庁が本体としてやっていくべきである。もとより、そういう場合にわれわれとして協力すべき点は十分に協力してやってまいりたい、こう考えております。

○伊藤道君 オリンピックでもテレビ中継をやるとすれば、これは後ほどお伺いする衛星との関係が、打ち上げ得る衛星の問題が解決しないとこれは不可能だと思ふんですが、もし衛星が利用できるという前提に立って、そういう場合にはオリンピックのテレビ中継をやることになると思ふんですが、その際はこの電波研究所でやると、そういうことになるわけですか。

○国務大臣(古池信三) ちょうどよい機会でございますから、この通信衛星を利用する国際的な放送の問題について、若干御説明を申し上げておきたいと思ひます。御承知のように、今日テレビ等の中継に適當であると考へられております通信衛星は、いずれもアメリカの所有するものでありまして、リレー二号、テルスター二号、それからシンコム二号が上がつておるわけでありまして、シンコム二号は、諸般の関係から、テレビの中継にはあまり適當とはいわれないという技術者の

意見がございます。それからもう一つ、リレー一号というのがまだ軌道を走っておるわけでございます。昨年の十一月二十三日に、初めて、アメリカから送ってきましてテレビの映像を日本が受けて、そして各家庭にこらんとした衛星はリレー一号でございます。このリレー一号は、昨年十二月の中旬でもう機能は消滅すると予想されておったのでありますが、幸いにして今日まで機能は停止しておらないようでありまして、それからリレー二号は、ことしの一月二十二日に新しく打ち上げたものでございまして、先般三月の二十五日と二十七日の両日にわたりまして、アメリカから日本に送り、また日本からアメリカに送って、いずれも成功を見ておりますが、これはこのリレー二号のほうでございます。さらに、近くフランスの地上局に日本から送ろうと思つております際に利用する通信衛星は、テルスター二号でございます。これは、フランスに一人送りますして、さらにフランスから欧州の二十数カ国にマイクロ等の施設を利用してこの放送を送ると、こういう計画になっております。そこで、第三のシンコムでありまして、このシンコム三号というのを、アメリカは、四月ないし六月の間に太平洋上に打ち上げようという計画がございます。シンコム三号は、性能の点からいまして、シンコム二号よりはよほど進歩しておるものと見られております。

それがよいかと言いますと、リレー二号並びにテルスター二号は、遺憾ながら軌道の状況がその時分になりまして悪くなりまして、中継にははなはだ不適當である、こう言われております。先ほど申しましたリレー一号がもしも秋までその性能を持続しておりますれば、これはちょうど軌道の状態から言いますと適當であるということも考へられる。それから、シンコム三号を打ち上げる計画がありますから、その三号を秋に利用するということならば、これはできないことはないと思ひます。

それからこの三つの衛星について、時間的に申しますと、リレー衛星並びにテルスター衛星は、いずれも周期が短いのでありますから、したがって、テレビで送ります時間がきわめて短い。十五分とか二十分とかいう時間に制限されるという不利な点がございます。それからシンコム衛星ですと、これは二十四時間の周期でありますから、大体地球の自転と同じような状態で静止しておるといふ状態でございます。したがって、このシンコム三号を利用できるとすれば、時間的には相當長時間にわたって放送できる、こういう有利な点がございます。

そこでもう一つ考へねばならない問題は、やはり日本とアメリカあるいはヨーロッパとの時差の関係でございます。先般、日本では午後の九時半あるいは十時半ごろに送りましたものが、ワシントンでは午前の七時半あるいは六時半、こういうようなことになりまして、そういう点が大きな問題は問題点であらうと考へます。

それから日本における送信及び受信の地上施設としましては、二カ所が考へられます。その一つは茨城県の十王町にありまして、国際電信電話株式会社所有にかゝる地上施設でございます。これは昨年の秋に完成をいたしました。今日まで三回にわたる実験は、この地上施設を利用して行なわれまして、郵政省が電波研究所において建設中のものが鹿島にございまして、これはことしの六月には完成する予定になっております。もう一つは、十王町の国際電信電話株式会社のものと鹿島にございまして、郵政省の直轄の地上施設と、両者が、これらの場合の用に充てられるわけでございます。

もつとも、その場合に、受信はどちらの施設もできませんが、送信になります。周波数の関係から一応十王町のほうはテルスター専用、鹿島のほうはリレー専用ということに設計ができておるわけでございます。なお、詳細のことはお尋ねに従ひまして、私の知っておる限りはお答え申し上げます。

○伊藤道君 詳細な御説明で大体わかりました。そういたしますと、結論的にはリレー一号は予想外にまだ長く生きておるので、それを使えば、経済的には非常に安上がりだ、そういう一つの目安があらうと思ひます。それとも、設計を改めなければならぬ。それに半年ぐらいかかるといふことであるから、オリンピックを十月とする、もう早急に手を打たないと、時間的に間に合わないという問題が起きてくるのじゃないかという問題がございまして、まあ、いろいろ問題がございまして、そのうちから可能なものを選ばれるわ

けですが、大臣から御説明があったように、問題は時差の問題だと思えますね。いままでの例で見ますと、大体開会式は午後の二時ごろというのがまあ常識だろうと思つて。大体そうだとすると、アメリカでは夜中になるわけですね。ヨーロッパでも朝の五時ごろ、夜明け方、まだ床の中に入っているもので、そういうオリビックのニュースがあるからといってわざわざ起きて欧米人がスイッチを入れるかどうか、こういう大きな問題があるわけですね。そこでそういうふうにはしないで、飛行便でもあつたニュースには間に合つてという事案もあつたので、こういうことをあわせ考えたときに、結論的に言えることは、日本人が一生懸命にやっているうちに、欧米人はこういうものにはあまり関心がないのではなからうかと、そういうふうには考へるわけですね、この点はどうなんですかね。

○国務大臣(古池信三君) この点については、別に詳しい正確な世論調査をしたわけではございませんから、私が申し上げることはなほ想像が入っているかと存じますが、なるほど、日本でわれわれがぜひといって熱心に考へているほどにはあるいは外国の人は考へてないかもしれない、こう思っています。しかしながら、アメリカにおいても関係者あるいは特にかような問題に興味のある人はぜひこれは成功させた、こういう気持ちでおられるという事は十分に私もつかんでおる次第でございます。

○伊藤道雄君 テレビの中継、まことにけつこうだと思つて、本命はやはり電話ではなからうかと思つて、そのね、特に国際電話の使用量は年々激増しているのですね、ウナギ登りに上つていて、海底ケーブルだけではとても扱ひ切れない。そこでアメリカではすでに通信衛星会社が設立されて世界じゅうに呼びかけているとか、こういう問題を聞いてはどうか、このことについてはどうお考えですか。

○国務大臣(古池信三君) お説のとおり、世界が非常に狭くなった感じでございます。同時に、平和的な活動が非常に盛んになってまいりました。それが各国民の間の通信というものが飛躍的に多くなつてまいりました。そのためには海底ケーブルといふこともゆるがせにできませんので、今日各国とも海底ケーブル建設をやつております。また、その他マイクロ波等を利用する通信ということも今後努力をしなければならぬと思つて、やはりそれらとあわせて、通信衛星を利用する宇宙通信というものの重大性ということも今後ますます増加していくものと思つておられます。それにつきまして、アメリカにおいては御承知のように、通信衛星会社というものを同のバックにおいてつくつております。そうして今度は、その通信衛星会社が一応中心になりましてさらに大きな、世界を舞台とする宇宙通信網といひましようか、商業衛星通信系統と申しましようか、そういうふうな一つのシステムをつくらうという動きがございます。これにつきましては三月の三日から日本におきまして、アメリカ、豪州、日本と三國の話し合いをいたしましたのでございます。その際にはアメリカ並びに豪州

からも数名の人が来られまして、アメリカからはこの会社の人のほかに、国務省の係官もやつてこられました。この打ち合わせの内容は、もつぱらただいま申し上げました世界衛星通信網の設置ということに對する内容の説明というものでございまして、いろいろ説明を日本側が聞いてわけでございます。そうして今後これをどういふふうにと日本として考へていくべきかということの検討をせねばならないというふうな段階になっております。私もごく概略は報告を受けて聞いておりますけれども、詳細なことでありましたら、その打ち合わせに出席をいたしました関係官から御説明申し上げることがないと思つております。ただいまは出席しておりませんが、呼びまして御説明申し上げたいの機会にでも……。

○伊藤道雄君 それでは、担当の方がきょうお見えになつていなければ、次回にお伺ひいたしますから、その際御説明を願ひます。

二月の末ごろ、これも聞いたことですが、勧誘のため日本を訪れた代表が、こういうことをいろいろ勧誘して歩いたと聞いておるんですが、日本とかアメリカ、ソ連あるいはカナダ、オーストラリア、こういうふうな十カ国で二億ドル——だから邦貨にして約七百二十億になりませんか、こういうものをを出資して、民間衛星を打ち上げて、六六年の六、七月ごろから營業を始める。衛星はその出資額に応じて利用できる仕組みになっておる。来年四、五月ごろ大西洋を横断して最初のいわゆる実用テストを行なう、こういう予定になっておるようですが、こう

いふふうにして通信衛星が発達すれば、世界が結ばれて、国際電話も即時電話になる、こういうことも考えられるわけですね。速達郵便も、電送写真のようになる、電波に乗せて配達することができる。こうなると、非常にスピード化されるわけですが、ここでお伺ひしたいのは、そういうことの見通しは一体どういふことなのかということなんです。

○国務大臣(古池信三君) ただいまお母ねの中にございまして日本にアメリカから勧誘に来たとお話になりましたのは、ただいま私が御説明申し上げましたその説明会に来た人のことではないかと存じております。おそらく同一問題であらうと思つて。今後この宇宙衛星を使つての通信が非常にひんぱんに——ほとんど世界各國即時化といふようなことが実現するので、なからうかといふお話でございます。この問題も、最近における宇宙科学の発展ぶりというものは非常に飛躍的なものがございまして、いまから簡単に予断を許さぬものと思つて、それども、おそらくそういう線に向かつて進む可能性が非常に多いのではなからうか、こう考へておられます。しかし、やはり先ほど申し上げましたような時差の関係といふものもいつまでもこの問題には伴つてきますので、これがやはり一つの難点ではなからうかと考へますが、確かに今後通信衛星を利用する通信といふものがますます発展してまいるのではなからうか、こう考へておられます。

波を早くキャッチすること、逆に今度は衛星に電波をぶち当てる、これは逆の操作ですが、これは技術的には大差がないと聞いておるわけですね。したがって、衛星からの電波を早くキャッチできるような技術があれば、逆に衛星に電波をぶち当てることも可能である。大体同じような技術でできるんだ、そういうふうな聞いておるわけですが、そこでお伺ひしたいのは、日本の宇宙通信の技術もようやく実用化してきた、大体実用化に近いという段階にまで進んでおるのかどうかということですね、現状はどうなのかということ。

○国務大臣(古池信三君) 先ほど御説明いたしました茨城県十王町におきます地上施設も、またたいたいま建設中の近く竣工を見るであらうと考へられますが、鹿島におきます地上施設も、これは機械設備はほとんど全部が國産でございます。と同時に、これを操作する技術者も全部われわれ日本人がやっているのでございまして、この面におけるわが國の技術水準といふものは非常に高いものである。世界の國々にも伍して決してひけをとらない水準のものであるといふふうに私は承知しております。

○伊藤道雄君 最後に、テレビ、ラジオの難視、難聴、まあこういうことについて一点お伺ひしたいと思つて、まあいろいろ対策は講じておられるでしょうが、現時点でまだこの難視難聴の地域が解消されていない。われわれは旅行してみてもずいぶんそういう感を深くするわけでありまして、どういふような具体的な御方途がいま現在進められておるのか。こういう点

をひとつお伺いします。

○国務大臣(古池信三君) 民間放送は別といたしまして、NHKについて申し上げますが、ラジオのほうについては第一放送、第二放送、ほとんど九九%までカバーしております。まあ大体においてラジオはどこへ行っても聞こえるという状態になっております。テレビのほうは、遺憾ながらまだその点までには至っておりません。今日までチャンネルの割り当てを第一チャンネル・プラン、第二チャンネル・プラン、さらにその修正割り当て、これだけ行なっております。いづれも難視聴地域をすみやかに解消したいという構想のもとにチャンネルを割り当ててまいりましたのであります。大体割り当てた派を利用する中継局の建設が予定どおり進むといたしますと、今年度末においては八七%くらいカバーできる予定になっております。そうして、一、二年の後には九三%までカバーができるかと、こう考えております。そこで、残り七%はどうなるかという問題であります。これはきわめて山間僻地でありまして、あるいは深い谷間になっておいて非常に技術的に困難なものでございます。これに対しては、いま技術的にいろいろ研究されてきて、あまり大きな中継局でなくきわめて簡便な中継機とでもいうような程度のものでくふういたしまして、それを現地に持つていって、これを利用して、きょう山間の難視聴区域の解消に役立たせたい、こういうふうな日進のものと目下研究が進められているような次第でございます。

さらに、もう一つの方法としましては、やむを得ざる措置としてそういう

地域には共同の高いアンテナをつくりまして、それによって聴取を可能にするという方法も今日とりつつあるわけでありまして。

○伊藤頼道君 時間の関係もございませうから、あと一点だけお伺いします。これは聞くところによると、航空自衛隊の飛行場付近の住民に対しては聴視料の減免措置が行なわれているけれども、羽田空港とかその他民間飛行場の周辺の住民に対しては減免措置は講じられていないように聞いております。もしそうだとすると、たいへん不公平なことになりませんかと思っております。この点はどうなんですか。

○国務大臣(古池信三君) お説のとおり、自衛隊等の基地になっております飛行場の周辺の難視聴地域に対しては、本年四月一日から減免の措置を講じました。これは基地対策とも申すべきものであります。NHKが固から特に許されておる公共機関としてこれらの減免をはかったわけでございます。

しからば、その他の民間の飛行場においても、やはりひんぱんにジェット機が離着陸したところでは同様ではないかという疑問が出てくると思えます。私どもはそれは十分承知しております。私どもはこれらに対しては、今後いかなる措置を講じたいかという問題は非常にさらに波及する方面も大きくなりますので、十分慎重に考究を進めてまいります。こう考えている次第でございます。

○伊藤頼道君 同じ点をお聞きしますが、自衛隊の飛行場周辺は減免措置が行なわれている。それはわかっており

ますが、これは当然のことだと思っております。米軍の飛行場の周辺についても、自衛隊と同様の措置が講ぜられておると思うのですが、このことを最後にお伺いして、時間の関係もありませんから、本日のところはこの程度でとどめます。

○国務大臣(古池信三君) お尋ねのとおり、米軍の基地も含まれておりません。

○千葉信君 郵政当局に資料を要求したいのです。それは、三十八年度の郵政省内の非常勤職員の見込み人員、それからその使役状況——使役状況というのはいくつかの地方、どこでどれくらいの人員を使っているか。おまに地方別、これはできればこまかく。

それから、その次には、その使用している非常勤職員の各人別の使役期間、それをどれくらいの間一人当たり、長いのはどれくらい使っているか、その分を明らかにわかるように……。

それからその給料の状況、賃金額、それからその賃金額といっても、その職員の資格、経験等によって賃金が違ふものもあるでしょうが、その違い等も明らかにしてもらいたい。

それから、ちよっとこれはむずかしいと思っておりますが、たとえば、郵政省で非常勤職員を使役するといつても、かなりの時期が、期間というものは、その時期をいいます。その時期はある程度片寄ったかっこうになっておるけれども、平均して、恒常的な人員がいるとは限らないと思う。そういう人員を獲得する方法ですか、郵政省がとっている方法もしくははその手段、そういう点が明らかにしている資料です。

○政府委員(武田功君) ただいまの求めの資料でございますが、できるだけ御提出するようにいたしますけれども、お尋ねさせていただくことがお許しいただけますならば、いま先生のお尋ねの非常勤職員と申しますのは、郵政省全体の特別会計も含めましたものでございませうか。

○千葉信君 そうです。

○政府委員(武田功君) そういたしますと、延べ人員、それから使役状況は、何ぶん全国一五五万の郵便局でございます。大体的に大体としてお尋ねの資料でございます。御趣旨に沿うようにいたしますけれども……。

また、第二点の個人別の使役期間でございますが、これもお求めのよう

に、たとえば非常に長いものというふうな事例はとれるかと思っておりますけれども、全体のものにつきましては、これができますかどうか、調べました上でお求めにに応じたいと思っております。

また、第三点の期間が片寄っている、あるいは恒常的に人員獲得方法、これはそれぞれの管内でいろいろやっておりますので、これはそういう意味合いで試作としての資料を作成させていただきます。

○千葉信君 絶対正確なんということにはむずかしいと思うけれども、わかる限り、概況でもけっこうですから、なるべく的確に事実がわかるような御調査をお願いしたいと思います。

○政府委員(武田功君) できます限りものを準備いたします。

○委員(三木與吉郎君) 他に御質疑はございませうか。——別に御発言も

なければ、本案の質疑は、本日はこの程度にとどめます。

では午後一時三十分再開することとし、これにて休憩いたします。

午後三時三十分休憩

〔休憩後開会に至らなかった〕

四月三日日本委員会に左の案件を付託された。

一、軍人恩給に関する請願(第一三三五号)(第一三三八号)(第一三三九号)(第一三三九号)

一、恩給、年金等受給者の処遇改善に関する請願(第一三三六号)(第一三三八号)

一、国立大学教官の待遇改善に関する請願(第一三三七号)(第一三三八号)(第一三三九号)(第一三三九号)

一、四国林労働者の差別待遇撤廃等に関する請願(第一三四〇号)(第一三四一号)

一、国家公務員の賃上げ等に関する請願(第一三四四号)

一、栃木県宇都宮市所在の官庁等勤務の国家公務員に寒冷地手当支給に関する請願(第一三四五号)

一、中小企業者設置促進に関する請願(第一三四九号)

一、公務員労働者の賃金引上げ等に関する請願(第一三五〇号)

一、北海道開発局の要員増加に関する請願(第一三六四号)(第一三六五号)(第一三六六号)(第一三六七号)

一、傷病恩給改善に関する請願(第一三三三三号)(第一三三三三号)

一、傷病恩給改善に関する請願(第一三三三三号)

一、傷病恩給改善に関する請願(第一三三三三号)

一、傷病恩給改善に関する請願(第一三三三三号)

一、傷病恩給改善に関する請願(第一三三三三号)

一、傷病恩給改善に関する請願(第一三三三三号)

一、傷病恩給改善に関する請願(第一三三三三号)

一、傷病恩給改善に関する請願(第一三三三三号)

一、傷病恩給改善に関する請願(第一三三三三号)

一、傷病恩給改善に関する請願(第一三三三三号)

三九八号) (第一三九九号) (第一四〇〇号) (第一四四四号) (第一四四五号)

一、傷病恩給の不均衡是正に関する請願(第一三八五号) (第一四〇一号) (第一四〇二号) (第一四〇三号) (第一四四六号) (第一四四七号)

第一三三五号 昭和三十九年三月十九日受理
軍人恩給に関する請願(六通)

請願者 埼玉県大里郡妻沼町男 沼六七五 長沢辰男外 二千六百六十八名
紹介議員 上原 正吉君
この請願の趣旨は、第七号と同じである。

第一三四八号 昭和三十九年三月二十一日受理

軍人恩給に関する請願(八十一通)
請願者 宮城県仙台市荒町二〇八 東海林俊成外一万五千百九名
紹介議員 高橋進太郎君
この請願の趣旨は、第七号と同じである。

第一三三六号 昭和三十九年三月十四日受理

軍人恩給に関する請願(六通)
請願者 福島県田村郡三春町字 丈六 五〇 菊田清外 一万二千八百五十四名
紹介議員 山下 春江君
この請願の趣旨は、第七号と同じである。

第一三三二号 昭和三十九年三月二十五日受理
請願者 埼玉縣越谷市越ヶ谷 四、五八二 森田龜太郎外千二百七十五名
紹介議員 上原 正吉君
この請願の趣旨は、第七号と同じである。

第一三三九号 昭和三十九年三月十六日受理
軍人恩給に関する請願(二十一通)

請願者 福島県石川郡石川町大字 沢井字打出八〇 有賀四一外八千三百五十八名
紹介議員 石原幹市郎君
この請願の趣旨は、第七号と同じである。

第一三三六号 昭和三十九年三月十九日受理
恩給、年金等受給者の処遇改善に関する請願
請願者 東京都渋谷区山下町六〇 國鉄OB同志会内 山崎愛三
紹介議員 柴谷 栗君
この請願の趣旨は、第六号と同じである。

第一三三一号 昭和三十九年三月十五日受理

恩給、年金等受給者の処遇改善に関する請願
請願者 札幌市南五条西六丁目 村井市太郎外二千九百八十五名
紹介議員 山本 利壽君
この請願の趣旨は、第一一八三号と同じである。

紹介議員 井川 伊平君
この請願の趣旨は、第五四号と同じである。

第一三三七号 昭和三十九年三月十九日受理
国立大学教官の待遇改善に関する請願
請願者 岡山市津島岡山大学南 宿舍S一八 堀懸外四十名
紹介議員 秋山 長浩君
この請願の趣旨は、第一一八三号と同じである。

第一三三八号 昭和三十九年三月十九日受理
国立大学教官の待遇改善に関する請願
請願者 岡山市津島岡山大学南 舎S二二二 中江連外四十七名
紹介議員 矢山 有作君
この請願の趣旨は、第一一八三号と同じである。

第一三六二号 昭和三十九年三月十四日受理
国立大学教官の待遇改善に関する請願(二通)

請願者 島根県出雲市馬木町八〇 加藤秀男外百三名
紹介議員 山本 利壽君
この請願の趣旨は、第一一八三号と同じである。

第一三七〇号 昭和三十九年三月十四日受理
国立大学教官の待遇改善に関する請願
請願者 静岡県磐田市見付四、三〇〇 静岡大学農学部

内 酒戸弥二郎外四十名
紹介議員 太田 正孝君
この請願の趣旨は、第一一八三号と同じである。

第一三七一号 昭和三十九年三月十四日受理
国立大学教官の待遇改善に関する請願
請願者 青森県弘前市富田三ノ一三ノ一 鈴木重光外二百七十四名
紹介議員 笹森 順造君
この請願の趣旨は、第一一八三号と同じである。

第一四二二号 昭和三十九年三月十六日受理
国立大学教官の待遇改善に関する請願
請願者 札幌市北二十四条西四丁目 今村成和外十九名
紹介議員 千葉 信君
この請願の趣旨は、第一一八三号と同じである。

第一四四三号 昭和三十九年三月十六日受理
国立大学教官の待遇改善に関する請願
請願者 茨城県水戸市東原町 四、七六二 大場千秋外三千六名
紹介議員 郡 祐一君
この請願の趣旨は、第一一八三号と同じである。

第一三四〇号 昭和三十九年三月十九日受理

国有林労働者の差別待遇撤廃等に関する請願(二通)
請願者 愛媛県西条市大町五五 四ノ一〇 山崎晴美外千九百九十六名
紹介議員 鶴岡 哲夫君
この請願の趣旨は、第一二二五号と同じである。

第二三四一号 昭和三十九年三月十九日受理

国有林労働者の差別待遇撤廃等に関する請願(三通)

請願者 北海道爾志郡乙部村字 広和 田中翁外四千三百四十七名
紹介議員 北村 暢君
この請願の趣旨は、第一二二五号と同じである。

第二三四四号 昭和三十九年三月二十一日受理
国家公務員の賃上げ等に関する請願
請願者 栃木県宇宮市南新町 一、七五七 相沢ミチ
紹介議員 戸叶 武君
この請願の趣旨は、第一二四七号と同じである。

第二三四五号 昭和三十九年三月二十一日受理

栃木県宇宮市所在の官庁等勤務の国家公務員に寒冷地手当支給に関する請願(二通)
請願者 栃木市湊町二ノ一五 菊地静子外二名
紹介議員 戸叶 武君
この請願の趣旨は、第一二四八号と同じである。

<p>第一三四九号 昭和三十九年三月二十三日受理</p> <p>中小企業者設置促進に関する請願</p> <p>請願者 滋賀県八日市市浜野町 三一日本中小企業政治 連盟八日市支部内 片陸郎</p> <p>紹介議員 村上 義一君</p> <p>この請願の趣旨は、第一二八二号と同じである。</p>	<p>第一三五〇号 昭和三十九年三月二十三日受理</p> <p>公務員労働者の賃金引上げ等に関する請願</p> <p>請願者 福岡市大字下臼井三八 七十一名</p> <p>紹介議員 豊瀬 敏一君</p> <p>公務員労働者の賃金を大幅に引き上げるとともに、左記事項の実現を図られたいとの請願。</p>	<p>第一三六四号 昭和三十九年三月二十四日受理</p> <p>北海道開発局の要員増加に関する請願</p> <p>請願者 北海道河東郡音更町字 福平区 横道照然外百 九十九名</p> <p>紹介議員 鶴岡 哲夫君</p> <p>北海道の開発事業を完遂するため、北海道開発局の職員の必要教員を認め、左記の措置を講ぜられたいとの請願。</p>	<p>第一三六六号 昭和三十九年三月二十四日受理</p> <p>北海道開発局の要員増加に関する請願</p> <p>請願者 北海道様似郡様似町本 町一 竹内陽子外三百 九十九名</p> <p>紹介議員 米田 勲君</p> <p>この請願の趣旨は、第一一六四号と同じである。</p>	<p>第一三六八号 昭和三十九年三月二十四日受理</p> <p>北海道開発局の要員増加に関する請願</p> <p>請願者 北海道根室市海岸町二 七 佐々木今朝雄外五 百九十九名</p> <p>紹介議員 吉田忠三郎君</p> <p>この請願の趣旨は、第一一六四号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>
<p>八、退職手当を大幅に増額すること。</p> <p>九、以上の要求を昭和三十八年四月一日から実施すること。</p> <p>十、国家公務員共済組合の国庫負担を増額し掛金を引き下げ給付内容を拡充すること。</p>	<p>一、昭和三十九年度の事業量大幅増大に見合う職員の定数を明らかにし、全員確保する措置を講じて、職員の労働強化をきたさないようにすること。</p> <p>二、定員職員の欠員不補充の方針を改め、完全に充足すること。</p> <p>三、事業の性格上、時に応じて非常勤職員の雇用安定を図るため、「定員外職員の常勤化の防止について」(昭和三十六年二月二十八日閣議決定)を撤廃すること。</p>	<p>一、臨時職員は、合理的な期間内に常勤になりうる機会を与えられなければならない。</p> <p>ハ、臨時職員が常勤にされた場合には、その臨時雇の期間中はできるかぎり、とくに彼等とその家族が資格をもつ年金のための期間に算入されなければならない。</p> <p>ニ、常勤と非常勤との間の法的身分の差異は、賃金や労働条件全体についてその差別の理由とされるべきでない。</p>	<p>一、家族加給を増額し、その支給対象の制度を廃止すること。</p> <p>二、三号扶助料を増額すること。</p> <p>三、傷病年金受給者が死亡した場合をの遺族に一定の扶助料を支給すること。</p>	<p>一、家族加給を増額し、その支給対象の制度を廃止すること。</p> <p>二、三号扶助料を増額すること。</p> <p>三、傷病年金受給者が死亡した場合をの遺族に一定の扶助料を支給すること。</p>	<p>一、家族加給を増額し、その支給対象の制度を廃止すること。</p> <p>二、三号扶助料を増額すること。</p> <p>三、傷病年金受給者が死亡した場合をの遺族に一定の扶助料を支給すること。</p>
<p>第一三六七号 昭和三十九年三月二十四日受理</p> <p>北海道開発局の要員増加に関する請願</p> <p>請願者 北海道岩内郡岩内町字</p> <p>紹介議員 千葉 信君</p> <p>この請願の趣旨は、第一一六四号と同じである。</p>	<p>第一三六六号 昭和三十九年三月二十四日受理</p> <p>北海道開発局要員増加に関する請願</p> <p>請願者 札幌市水車町九ノ五五 上井信吾外三百九十九 名</p> <p>紹介議員 千葉 信君</p> <p>この請願の趣旨は、第一一六四号と同じである。</p>	<p>第一三六八号 昭和三十九年三月二十四日受理</p> <p>北海道開発局の要員増加に関する請願</p> <p>請願者 北海道根室市海岸町二 七 佐々木今朝雄外五 百九十九名</p> <p>紹介議員 吉田忠三郎君</p> <p>この請願の趣旨は、第一一六四号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>
<p>第一四〇〇号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>改正案による傷病年金の家族加給は現在の社会経済の状況からみて少なすぎることから、扶養加給にあたいする年額に増額すると共に、家族加給が妻のみと</p> <p>紹介議員 小林 篤一君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 札幌市北二十一条西五 丁目北海道傷病軍人妻 の会内 高田春江</p> <p>紹介議員 小林 篤一君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>
<p>第一四〇〇号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>改正案による傷病年金の家族加給は現在の社会経済の状況からみて少なすぎることから、扶養加給にあたいする年額に増額すると共に、家族加給が妻のみと</p> <p>紹介議員 小林 篤一君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 札幌市北二十一条西五 丁目北海道傷病軍人妻 の会内 高田春江</p> <p>紹介議員 小林 篤一君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>	<p>第一三九八号 昭和三十九年三月二十六日受理</p> <p>傷病恩給改善に関する請願</p> <p>請願者 福島県東白川郡棚倉町 裏町六八 岡川シゲノ</p> <p>紹介議員 松平 勇雄君</p> <p>この請願の趣旨は、第一三三三号と同じである。</p>

傷病恩給改善に関する請願(二通)

請願者 三重県伊勢市岡本町二

四〇三重県伊勢市傷痍
軍人妻の会内 辻村婦
で外一名

紹介議員 山下 春江君

この請願の趣旨は、第一三三三号と同
じである。

第一四四四号 昭和三十九年三月二
十六日受理

傷病恩給改善に関する請願

請願者 栃木県小山市渋井 鶴
見ツネ

紹介議員 植竹 春彦君

この請願の趣旨は、第一三三三号と同
じである。

第一四四五号 昭和三十九年三月二
十六日受理

傷病恩給改善に関する請願

請願者 山形市宮町三三二 後
藤とき外一名

紹介議員 白井 勇君

この請願の趣旨は、第一三三三号と同
じである。

第一三三五号 昭和三十九年三月二
十五日受理

傷病恩給の不均衡是正に関する請願

請願者 福島県須賀川市西六ノ
一 漆田千代治

紹介議員 松平 勇雄君

恩給法等の一部を改正する法律案の提
出を期として左記事項の実現を図り、
現行傷病恩給制度の不均衡を是正し、
時々の社会経済状態に適合する傷病恩
給制度の確立を図られたいとの請願。
一、傷病恩給年額を増額すること。

二、間差を日間差に還元すること。

三、裁定基準を是正すること。

四、普通恩給受給者の傷病年金減額を
やめること。

五、本邦等における傷い疾病に対し傷
病恩給を支給すること。

六、有期傷病恩給を終身恩給とする措
置を講ずること。

七、法改正時等混乱時における時効失
権者に傷病恩給を支給すること。

八、口症者に年金を支給すること。

今国会に傷病年金受給者の妻の加給を
含む恩給法の改正案が提出され、傷病
恩給の問題点の一端が解決されること
になつたが、傷病恩給には、なお多く
の不均衡な点があるから、すみやかに
これが解決を図る必要がある。

第一四〇一号 昭和三十九年三月二
十六日受理

傷病恩給の不均衡是正に関する請願

請願者 福井県三方郡美浜町傷
痍軍人会内 田辺忠士

紹介議員 高橋 衛君

この請願の趣旨は、第一三三五号と同
じである。

第一四〇二号 昭和三十九年三月二
十六日受理

傷病恩給の不均衡是正に関する請願

請願者 札幌市北二十一条西五
丁目北海道傷痍軍人会
内 高田克衛

紹介議員 小林 篤一君

この請願の趣旨は、第一三三五号と同
じである。

第一四〇三号 昭和三十九年三月二
十六日受理

傷病恩給の不均衡是正に関する請願
(四通)

請願者 三重県伊勢市岩淵町四
六七ノ四三重県伊勢市
傷痍軍人会内 真島三
平外三名

紹介議員 山下 春江君

この請願の趣旨は、第一三三五号と同
じである。

第一四四六号 昭和三十九年三月二
十六日受理

傷病恩給の不均衡是正に関する請願

請願者 栃木県小山市渋井 鶴
見清一郎

紹介議員 植竹 春彦君

この請願の趣旨は、第一三三五号と同
じである。

第一四四七号 昭和三十九年三月二
十六日受理

傷病恩給の不均衡是正に関する請願

請願者 山形市宮町三三二 後
藤寿三郎外一名

紹介議員 白井 勇君

この請願の趣旨は、第一三三五号と同
じである。

第一四二二号 昭和三十九年三月二
十六日受理

旧令による共済組合等からの年金制度
に関する請願

請願者 群馬県群馬郡南村八幡
原田軍属全国連合会群
馬支部内 田口磯吉外
十一名

紹介議員 野濤 勝君

この請願の趣旨は、第一一〇一号と同
じである。

第十八号中正誤

段行 誤

一 終わ
二 終わ
三 採択

三 六 採択

正

不採択

法律案

法律案

機械均等

機械均等

機械均等

機械均等